

評価基準表新旧対照表

新						旧									
(1) 収集運搬業（積替え保管を除く）						(1) 収集運搬業（積替え保管を除く）									
番号	小項目	内容 (収集運搬)	審査の方法			審査の基準及び内容(新)	配点	番号	小項目	内容 (収集運搬)	審査の方法			審査の基準及び内容(新)	配点
			書面審査	現地審査	目視						書面審査	現地審査	目視		
11	経常利益金額等	直前3年の各事業年度における損益計算書上の経常利益金額に当該損益計算書上の減価償却費の額を加えて得た額の平均額が0を超える。	○			直前3年間の経常損益の合計額に過去3年の減価償却費の合計額を加えて得た額が0円（小数点以下切り捨て）以上である。 【書面審査資料】*①、②すべての資料 ①財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）/直前3年間分 ※損益計算書の減価償却費の金額については、その金額が確認できる内訳書も添付 ②経営状況確認書（様式第4号）	2	11	経常利益金額等	直前3年の各事業年度における損益計算書上の経常利益金額に当該損益計算書上の減価償却費の額を加えて得た額の平均額が0を超える。	○			直前3年間の経常損益の合計額に過去3年の減価償却費の合計額を加えて得た額が0円（小数点以下切り捨て）以上である。 【書面審査資料】*①、②すべての資料 ①財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）/直前3年間分 ②経営状況確認書（様式第4号）	2
14	団体への加入	国又は都が認可する産業廃棄物処理に係る業界団体に加入している。	○			国又は都が認可する産業廃棄物処理に係る業界団体に加入している。 【書面審査資料】*①、②すべての資料（（社）全国産業資源循環連合会に加盟する団体の場合は、①のみ） ①会員証又は会員名簿など加盟を証明する書面 ②産廃の適正処理に向けた取組を行っていることが分かる当該団体の定款又は、事業報告等の書面	3	14	団体への加入	国又は都が認可する産業廃棄物処理に係る業界団体に加入している。	○			国又は都が認可する産業廃棄物処理に係る業界団体に加入している。 【書面審査資料】*①、②すべての資料（（社）全国産業廃棄物連合会に加盟する団体の場合は、①のみ） ①会員証又は会員名簿など加盟を証明する書面 ②産廃の適正処理に向けた取組を行っていることが分かる当該団体の定款又は、事業報告等の書面	3
15	インターネット情報公開 ①会社概要	会社概要をインターネット上で公開している。 【公開内容】 （個人の場合）氏名、許可住所、事業の内容 （法人の場合）法人名称、許可住所、代表者、役員の氏名、就任年月日、設立年月日、資本金又は出資金、事業内容、社内組織図・人員配置 （共通）事業計画の概要、許可証の写し	○			会社概要を自社ホームページ上で公開している。自社以外のホームページ上で公開されている場合は、自社ホームページからリンクされ、該当する情報画面にジャンプできること。 【基準項目】 （個人の場合） ○氏名、許可住所、事業の内容 （法人の場合） ○法人名称、許可住所、代表者、役員の氏名、就任年月日、設立年月日、資本金又は出資金、事業内容、社内組織図・人員配置 （共通事項） ○事業計画の概要 ※「事業計画の概要」については、巻末「参考資料4-1」を参照 ○許可証の写し ○他の道府県市での許可状況 ○更新年月日の記載 【書面審査資料】*①、②、③すべての資料 ①公開画面の写し ②自社ホームページからリンクされ該当する情報画面にジャンプできることが分かる画面の写し ③情報公開の更新履歴等確認書（様式第5号）又は、「産廃情報ネット」の更新履歴情報の書面を添付	5	15	インターネット情報公開 ①会社概要	会社概要をインターネット上で公開している。 【公開内容】 （個人の場合）氏名、許可住所、事業の内容 （法人の場合）法人名称、許可住所、代表者、役員の氏名、就任年月日、設立年月日、資本金又は出資金、事業内容、社内組織図・人員配置 （共通）事業計画の概要、許可証の写し	○			会社概要を自社ホームページ上で公開している。自社以外のホームページ上で公開されている場合は、自社ホームページからリンクされ、該当する情報画面にジャンプできること。 【基準項目】 （個人の場合） ○氏名、許可住所、事業の内容 （法人の場合） ○法人名称、許可住所、代表者、役員の氏名、就任年月日、設立年月日、資本金又は出資金、事業内容、社内組織図・人員配置 （共通事項） ○事業計画の概要 ○許可証の写し ○他の道府県市での許可状況 ○更新年月日の記載 【書面審査資料】*①、②、③すべての資料 ①公開画面の写し ②自社ホームページからリンクされ該当する情報画面にジャンプできることが分かる画面の写し ③情報公開の更新履歴等確認書（様式第5号）又は、「産廃情報ネット」の更新履歴情報の書面を添付	5
17	経営理念	役員等（幹部・経営層）が業務内容を全て把握しており、積極的に説明することができる。また、事業の目的、目標、経営理念等を明確に発言できる。	○			経営方針の明確なことが求められるため、役員等（幹部・経営層）が業務内容を全て把握しており、積極的に説明することができる。事業の目的、目標・経営理念を明確に発言できる。 【現地審査】 ①経営者インタビュー：役員等（幹部・経営層）が対象	2	17	経営理念	役員等（幹部・経営層）が業務内容を全て把握しており、積極的に説明することができる。また、事業の目的、目標、経営理念等を明確に発言できる。	○			経営方針の明確なことが求められるため、役員等（幹部・経営層）が業務内容を全て把握しており、積極的に説明することができる。事業の目的、目標・経営理念を明確に発言できる。	2
18	労働安全衛生組織	事業規模に応じ、安全衛生委員会等の組織を設置している。	○	○		事業規模に応じ、安全衛生委員会等の組織を設置している。 【書面審査資料】*①、②すべての資料 ①労働安全衛生委員会の設置要綱・委員会の組織図 ②会議などの活動が確認できる書面（活動記録又は議事録等） ※委員会の組織図については、更新年月日が記載されているもの 活動記録又は議事録等については、実施年月日が記載されているもの ※書面審査資料の提出について 様式第6号「自己申告書」の提出がある場合：点数制（上記の審査資料を提出すれば加点の対象となる。） 様式第6号「自己申告書」の提出がない場合：必須項目（上記の審査資料の提出に加え労働基準監督署に提出した労働安全衛生規則第9条の様式第二十三号による報告書の写しが必須となる。） 【現地審査資料】 ※様式第6号「自己申告書」の提出がない場合は、現地審査にて、労働基準監督署に提出した報告書及び事故に対する是正処置が確認できる書面	3	18	労働安全衛生組織	事業規模に応じ、安全衛生委員会等の組織を設置している。	○	○		事業規模に応じ、安全衛生委員会等の組織を設置している。 【書面審査資料】*①、②すべての資料 ①労働安全衛生委員会の設置要綱・委員会の組織図 ②会議などの活動が確認できる書面（活動記録又は議事録等） ※委員会の組織図については、更新年月日が記載されているもの 活動記録又は議事録等については、実施年月日が記載されているもの ※様式第6号の提出がない場合、この項目は必須となります。	3
19	労災防止	労働災害事故の未然防止に向けた取組を行っている。	○	○		労働災害事故の未然防止に向けた取組を行っている。 【書面審査資料】*①、②すべての資料 ①労災防止に関わる研修及び訓練の実施計画（年間計画表）を示す書面 ※前年度の計画及び今年度の計画が分かる書面 ②労災防止に関わる研修及び訓練の実施状況を示す書面（実施状況写真を含む） ※前年度の状況及び今年度の書面審査を受ける直前までの状況を示す書面 ※書面審査資料の提出について 様式第6号「自己申告書」の提出がある場合：点数制（上記の審査資料を提出すれば加点の対象となる。） 様式第6号「自己申告書」の提出がない場合：必須項目（上記の審査資料のほか、事故の再発防止に取り組んだことが分かる書類（労働基準監督署に報告した改善書等））	3	19	労災防止	労働災害事故の未然防止に向けた取組を行っている。	○	○		労働災害事故の未然防止に向けた取組を行っている。 【書面審査資料】*①、②すべての資料 ①労災防止に関わる研修及び訓練の実施計画（年間計画表）を示す書面 ※前年度の計画及び最新年度の計画が分かる書面 ②労災防止に関わる研修及び訓練の実施状況を示す書面（実施状況写真を含む） ※前年度の状況及び書面審査を受ける直前までの状況を示す書面 ※様式第6号の提出がない場合、この項目は必須となります。	3

(1) 収集運搬業（積替え保管を除く）						
番号	小項目	内容 (収集運搬)	審査の方法			配点
			書面 審査	現地 審査	目視	
25	従業員教育	従業員教育に取り組んでいる。 (社内研修、他社の施設見学、行政・協会・団体等の外部団体が行う産業廃棄物関係講習会の受講など)	○	○		3
41	低公害車両・重機	産業廃棄物運搬許可車両としての低公害・低燃費車（低排出ガス車、電気自動車、CNG車、ハイブリッド車等）又は低公害型重機（特殊自動車）を導入している。かつ、インターネット上で情報公開している。	○	○		3
45	ICタグ・GPS等の追跡管理システム	ICタグ、GPS等による廃棄物追跡管理システムにより、廃棄物処理状況を排出事業者提供している。	○			3

(1) 収集運搬業（積替え保管を除く）						
番号	小項目	内容 (収集運搬)	審査の方法			配点
			書面 審査	現地 審査	目視	
25	従業員教育	従業員教育に取り組んでいる。 (社内研修、他社の施設見学、行政・協会・団体等の外部団体が行う産業廃棄物関係講習会の受講など)	○	○		3
41	低公害車両・重機	産業廃棄物運搬許可車両としての低公害・低燃費車（低排出ガス車、電気自動車、CNG車、ハイブリッド車等）又は低公害型重機（特殊自動車）を導入している。かつ、インターネット上で情報公開している。	○	○		3
45	ICタグ・GPS等の追跡管理システム	ICタグ、GPS等による廃棄物追跡管理システムにより、廃棄物処理状況を排出事業者提供している。	○			3